

平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金等研究事業に関する概算要求前評価（まとめ）

平成 25 年 8 月 21 日
厚生科学審議会科学技術部会

厚生労働科学研究が、行政施策との連携を保ちながら、研究開発の効率的な実施を図り、優れた研究開発成果を国民、社会へ還元できるように、平成 26 年度予算の概算要求に先立ち、平成 26 年度の研究事業の方向性等の評価を行った。

1. 科学技術施策関連の周辺動向

(1) 背景

世界に先駆けて超高齢化社会を迎えつつある我が国にあって、政府は、世界最先端の医療技術・サービスを実現し、健康寿命世界一を達成すると同時に、健康・医療分野に係る産業を戦略産業として育成し、我が国経済の成長に寄与することにより、我が国を課題解決先進国として、超高齢化社会を乗り越えるモデルを世界に広げていくこととされている。

(2) 「科学技術イノベーション総合戦略」について

平成 25 年 6 月 7 日に、「科学技術イノベーション総合戦略」が閣議決定され、科学技術イノベーションが取り組むべき課題として「国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現」を含む 5 つが重点課題とされた。

(3) 「健康・医療戦略」及び「日本再興戦略」について

平成 25 年 6 月 14 日に、政府が「健康・医療戦略」を取りまとめ、健康寿命世界一を達成すると同時に健康・医療分野の成長戦略の実現に向けて取り組むこととした。本戦略には、基本理念として、「健康長寿社会の実現」、「経済成長への寄与」及び「世界への貢献」が示されている。これらに対するアプローチとして「新技術の創出（研究開発、実用化）」や「新技術・サービスの基盤整備」等に係る具体的な施策が示されている。

また、同日付けで、「日本再興戦略」が閣議決定された。この戦略には「日本産業再興プラン」、「戦略市場創造プラン」、「国際展開戦略」の 3 つがある。この中の「戦略市場創造プラン」の 1 つの項目に「健康寿命の延伸」があり、「健康・医療戦略」の主な施策が反映されている。

これらの戦略において、医療分野の研究開発については、「医療分野の研究開発の司令塔機能（「日本版 NIH」）を創設」することとされ、具体的には、

- ・ 司令塔の本部として、内閣に、内閣総理大臣・担当大臣・関係閣僚から成る「健康・医療戦略推進本部」（平成 25 年 8 月 2 日閣議決定。以下「推進本部」）が設置された。

- ・ 今後、推進本部において、医療分野の研究開発に関する総合戦略を策定し、重点化すべき研究分野とその目標を決定する（同戦略の実施のため、各省に計上されている医療分野の研究開発関連予算の一元化^{*}、戦略的・重点的予算配分も併せて行う）こととされた。

※一元的な研究管理を行う独立行政法人に約 1,000 億円を集約

（5）予算の方針について

総合科学技術会議は、科学技術予算の最重点化を図るため、「平成 26 年度 科学技術に関する予算等の資源配分の方針」（平成 25 年 7 月 31 日）を策定した。

また、推進本部により平成 26 年度予算の概算要求については、政府全体の方針として、「医療分野の研究開発関連予算の要求の基本指針」（平成 25 年 8 月 8 日推進本部決定）が策定され、推進本部による一元的な予算要求配分調整の進め方及び重点化すべき項目が示された。

なお、上記総合科学技術会議の方針は、推進本部の方針と整合性をとることとされている。

2. 厚生労働省としての方向性

- 基本方針では重点化すべき研究分野として、①疾病領域ごとの取組（がん、精神・神経、感染症等、難病・希少疾病等）、②医薬品・医療機器開発への取組（創薬支援ネットワーク、健康・医療クラスター等）、③臨床研究・治験への取組、④世界最先端の医療の実現に向けた取組（再生医療、ゲノム医療）、⑤分野横断的研究の推進（最先端技術を活用した医薬品等の評価）を掲げている。
- このため、厚生労働科学研究の平成 26 年度概算要求においては、基本方針に従って重点化を図る。
- 各研究事業については、資源が限られている状況下にあることから、政策課題との連動をより明確にするため、「推進分野」の具体的な設定によりメリハリをつけ、取組を進める。
- 他方、厚生労働科学研究は、厚生労働施策の幅広い課題に対応する必要性を併せ持つことから、幅広い課題に対応できるよう出来る限り配慮、工夫して進める。
- 上記の他、厚生労働省における重要事項として、以下の点について留意する。
 - ・ 創薬開発に関する厚生労働科学研究は「創薬支援ネットワーク」と十分な連携を図り、着実に研究を進める。
 - ・ HTLV-1 関連疾患の疫学的な実態把握、病態解明から診断・治療など医療の向上に資する研究等を引き続き推進する

3. 評価

厚生労働科学研究費補助金等研究事業の平成 26 年度概算要求において、基本方針の革新的医薬品・医療機器の創出、世界最先端の医療の実現等に対応できるように重点化し、この方向で研究を推進することは適当である。また、各研究事業の「推進分野」として具体的に設定された内容は、概ね適当である。

以上